

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第69期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 大助
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 小島 一浩
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 小島 一浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 中間連結会計期間	第69期 中間連結会計期間	第68期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	11,300,523	12,787,362	22,675,589
経常利益 (千円)	2,091,121	2,116,205	3,879,027
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	1,040,547	1,608,038	2,148,294
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,269,967	958,418	3,635,991
純資産額 (千円)	20,930,083	21,571,516	21,396,272
総資産額 (千円)	27,401,915	28,931,708	28,251,872
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	91.52	149.87	191.94
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.3	74.5	75.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,265,899	2,732,121	3,732,436
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,783	423,899	626,151
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	805,693	1,454,285	1,666,269
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	9,135,960	10,998,799	10,299,883

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直しております。しかしながら、中国経済の減速、ウクライナや中東などにおける地政学リスク、欧米における高い金利水準の継続など、不透明な状況であります。

このような状況のもと、当企業グループの業績は、自動車関連において、電気自動車（EV）向けの販売が減少した一方、ハイブリッド車（HEV）向けの販売が増加いたしました。OA機器及び家電関連は、顧客の在庫調整が一部解消され販売が増加し、医療関連も堅調に推移いたしました。これらにより、売上高及び利益は、前年同期を上回ることができました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は12,787百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は2,135百万円（前年同期比20.6%増）、経常利益は2,116百万円（前年同期比1.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,608百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

自動車関連の売上高は、国内メーカー向けの回復により、前年同期に比べ増加いたしました。また、家電関連及びOA関連についても、顧客の在庫調整が一部解消され、前年同期に比べ増加いたしました。しかしながら産業機器関連は、依然として顧客の在庫調整が継続し、前年同期に比べ減少いたしました。セグメント利益は、海外子会社からの仕入金額が為替の影響を受けたことにより収益性が低下し、販売管理費において人件費及び諸経費が増加したことにより損失となりました。これらの結果、売上高2,733百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント損失111百万円（前年同期はセグメント損失160百万円）となりました。

中華圏

自動車関連の売上高は、一部日系メーカー向けが、日本から中国へ商流移管されたことに伴い、前年同期に比べ増加いたしました。また、OA機器関連の売上高も復調し、その他関連の売上高（電子タバコ用バッテリー）も増加となりました。セグメント利益は、生産工場における内部販売の価格の見直しに伴い、収益率が低下しました。これらの結果、売上高4,659百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益764百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

その他アジア

自動車関連の売上高は順調に増加し、家電関連の売上高も、顧客の在庫調整が一部解消したことにより、前年同期に比べ増加いたしました。セグメント利益は、比較的収益性の高い自動車関連の売上高の増加、生産性の向上により、前年同期を大きく上回りました。これらの結果、売上高3,386百万円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益980百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

北米

医療関連の売上高は、血糖値測定器向けが順調に推移いたしましたが、自動車関連の売上高は、電気自動車（EV）の減速を受け、前年同期に比べ減少いたしました。セグメント利益は、自動車関連の売上高が減少したことや医療関連における販売価格の値下げを受け入れたことにより、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高2,007百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益492百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べ、679百万円増加し、28,931百万円となりました。各資産・負債の主な増減要因は、次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べ119百万円増加し、21,695百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加と棚卸資産及び電子記録債権の減少によるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末と比べ560百万円増加し、7,236百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加によるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べ331百万円増加し、4,058百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加と電子記録債務の増加によるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末と比べ173百万円増加し、3,301百万円となりました。これは、主にリース債務の増加と長期借入金の減少によるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末と比べ175百万円増加し、21,571百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の減少、自己株式取得に伴う減少によるものであります。なお、自己資本比率は74.5%となり、1株当たり純資産額は、2,027円06銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ698百万円増加し、10,998百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,732百万円となりました（前年同期は、1,265百万円の収入）。これは主に税金等調整前中間純利益2,086百万円、棚卸資産の減少額164百万円及び仕入債務の増加額442百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、423百万円となりました（前年同期は、96百万円の支出）。これは主に固定資産の取得による支出576百万円と定期預金の払戻による収入257百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,454百万円となりました（前年同期は、805百万円の支出）。これは主に自己株式の取得による支出499百万円、長期借入金の返済による支出319百万円と短期借入金の返済による支出200百万円及び配当金の支払額283百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、498百万円であります。

また、当中間連結会計期間における主な研究成果には、下記のものがあります。

外部接触型微細配管流速センサ	対象の流体に触れずに、極めて小さな流量を計測出来るセンサを開発しました。当該センサは、流体の流れる配管外部に設置することにより、計測対象に直接触れることが無いため、流路への影響がなく、センサを侵食するような有害な溶媒も測ることができます。さらに、1 μ L/minからの流量計測が可能であるため、繊細な技術が求められる医療や製薬、化学工業、食品産業等様々な分野での活用が期待されます。
----------------	--

(7)従業員数

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に比べ111人増加し、当中間連結会計期間末日現在の従業員数は3,766人であります。

セグメントごとに示しますと、日本215人、中華圏1,109人、その他アジア2,435人、北米7人であります。

また、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。また、臨時従業員（契約社員・パート・アルバイト）及び派遣社員を除いております。

(8)主要な設備

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設は、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	チップソー ター	29	-	自己資金	2024.10	2025.10	生産能力向上 300万個/月
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	スパッタ装 置	15	-	自己資金	2024.7	2025.1	老朽化設備の更新
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	冷間等方圧 プレス	35	-	自己資金	2024.7	2025.9	生産能力向上 750万個/月
SEMITEC KOREA CO.,LTD	韓国ソウル 市	その他 アジア	配線検査機	13	-	自己資金	2024.5	2024.11	検査能力の向上
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	太陽光パネ ル	116	58	自己資金	2024.7	2025.1	電気料金の削減 21百万円/年
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	X線検査装 置	36	-	自己資金	2024.7	2025.5	検査能力の向上
中国テクノロジー センター深圳技術 部	中国広東省 深圳市	中国	電子顕微鏡	22	-	自己資金	2024.7	2025.1	開発設計能力の向 上
石塚感应電子（深 圳）有限公司	中国広東省 深圳市	中国	分類機	12	-	自己資金	2024.8	2025.1	分類能力の向上
石塚感应電子（深 圳）有限公司	中国広東省 深圳市	中国	組み立て機	18	-	自己資金	2024.9	2025.1	生産能力の向上 100万個

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,560,000
計	39,560,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,371,600	11,371,600	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	11,371,600	11,371,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	11,371,600	-	773,027	-	677,027

(5) 【大株主の状況】

2024年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自 己株式を除 く。) の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
石塚興産株式会社	千葉県市川市真間3-8-5	2,827,200	26.56
石塚 大助	千葉県船橋市	641,000	6.02
石塚 二郎	千葉県市川市	612,200	5.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	609,700	5.72
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	541,800	5.09
SEMITEC従業員持株会	東京都墨田区錦糸1-7-7	501,592	4.71
石塚 みどり	千葉県市川市	339,000	3.18
GOLDMAN SACHS INTER NATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	PLUMTREE COURT, 2 5 SHOE LANE, LOND ON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2-6-1)	199,700	1.87
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	191,800	1.80
成川 武彦	千葉県南房総市	187,500	1.76
計	-	6,651,492	62.50

(注 1) 2022年 5 月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2022年 5 月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年 9 月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当社は2023年 4 月 1 日付で普通株式 1 株を 4 株にする株式分割をおこなっておりますが、下記保有株券等の数につきましては、株式分割前の株式数で記載しております。

大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階
保有株券等の数	株式131,200株
株券等保有割合	4.62%

(注 2) 2024年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が2024年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年 9 月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区六本木七丁目7番7号
保有株券等の数	株式1,003,600株
株券等保有割合	8.83%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 729,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,637,800	106,378	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	11,371,600	-	-
総株主の議決権	-	106,378	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
SEMITEC株式会社	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号	729,800	-	729,800	6.41
計	-	729,800	-	729,800	6.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,558,403	11,086,239
受取手形、売掛金及び契約資産	4,451,278	4,471,659
電子記録債権	600,477	526,557
商品及び製品	2,611,353	2,602,524
仕掛品	902,830	814,687
原材料及び貯蔵品	1,516,206	1,341,364
その他	945,101	862,263
貸倒引当金	10,240	10,179
流動資産合計	21,575,411	21,695,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,491,208	4,424,271
減価償却累計額	2,483,571	2,530,511
建物及び構築物（純額）	2,007,637	1,893,759
機械装置及び運搬具	8,117,392	8,181,636
減価償却累計額	5,847,803	5,967,330
機械装置及び運搬具（純額）	2,269,589	2,214,305
土地	741,215	786,140
建設仮勘定	143,397	266,067
使用権資産	1,109,479	1,648,968
減価償却累計額	601,477	600,360
使用権資産（純額）	508,001	1,048,608
その他	1,582,498	1,593,574
減価償却累計額	1,252,487	1,229,104
その他（純額）	330,010	364,469
有形固定資産合計	5,999,850	6,573,351
無形固定資産		
ソフトウェア	32,876	33,783
その他	1,309	1,309
無形固定資産合計	34,186	35,092
投資その他の資産		
投資有価証券	208,300	197,755
繰延税金資産	67,641	68,569
その他	366,482	361,823
投資その他の資産合計	642,424	628,147
固定資産合計	6,676,461	7,236,591
資産合計	28,251,872	28,931,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,003,884	1,245,336
電子記録債務	190,637	246,238
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	539,164	440,016
リース債務	180,989	289,586
未払法人税等	131,916	236,087
その他	1,480,310	1,601,157
流動負債合計	3,726,901	4,058,422
固定負債		
長期借入金	1,253,284	1,033,276
リース債務	881,440	1,282,989
繰延税金負債	766,937	754,804
退職給付に係る負債	216,037	219,699
その他	11,000	11,000
固定負債合計	3,128,699	3,301,769
負債合計	6,855,600	7,360,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	773,027	773,027
資本剰余金	653,495	653,495
利益剰余金	17,249,792	18,574,523
自己株式	901,746	1,401,613
株主資本合計	17,774,569	18,599,433
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,633,582	2,989,901
退職給付に係る調整累計額	11,879	17,819
その他の包括利益累計額合計	3,621,702	2,972,082
純資産合計	21,396,272	21,571,516
負債純資産合計	28,251,872	28,931,708

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	11,300,523	12,787,362
売上原価	6,952,168	7,798,022
売上総利益	4,348,354	4,989,340
販売費及び一般管理費		
給料	694,078	742,848
賞与	157,407	211,004
法定福利費	136,573	153,012
福利厚生費	38,892	47,202
退職給付費用	32,220	57,418
役員報酬	144,235	141,205
雑給	12,323	13,516
研究開発費	469,253	498,693
その他	893,545	988,662
販売費及び一般管理費合計	2,578,530	2,853,563
営業利益	1,769,823	2,135,777
営業外収益		
受取利息	18,883	32,477
為替差益	298,512	-
助成金収入	9,380	34,543
作業くず売却益	13,236	32,493
雑収入	20,804	17,109
営業外収益合計	360,816	116,624
営業外費用		
支払利息	23,329	36,483
雑損失	16,190	15,294
為替差損	-	84,419
営業外費用合計	39,519	136,196
経常利益	2,091,121	2,116,205
特別損失		
役員退職慰労金	477,000	30,000
特別損失合計	477,000	30,000
税金等調整前中間純利益	1,614,121	2,086,205
法人税、住民税及び事業税	441,174	495,741
法人税等調整額	132,399	17,575
法人税等合計	573,574	478,166
中間純利益	1,040,547	1,608,038
親会社株主に帰属する中間純利益	1,040,547	1,608,038

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	1,040,547	1,608,038
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,232,723	643,680
退職給付に係る調整額	3,303	5,939
その他の包括利益合計	1,229,420	649,620
中間包括利益	2,269,967	958,418
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,269,967	958,418

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,614,121	2,086,205
減価償却費	518,019	562,957
役員退職慰労金	477,000	30,000
貸倒引当金の増減額 (は減少)	496	239
受取利息及び受取配当金	18,883	32,477
支払利息	23,329	36,483
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	17,940	9,461
売上債権の増減額 (は増加)	118,762	193,138
棚卸資産の増減額 (は増加)	248,057	164,251
仕入債務の増減額 (は減少)	93,413	442,659
その他	466,412	55,299
小計	2,403,136	3,161,940
利息及び配当金の受取額	21,162	33,665
利息の支払額	23,407	36,371
役員退職慰労金の支払額	633,000	30,000
法人税等の支払額	501,992	397,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265,899	2,732,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	231,918	576,210
定期預金の預入による支出	246,790	89,520
定期預金の払戻による収入	385,126	257,370
その他	3,201	15,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,783	423,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	850,000	-
短期借入金の返済による支出	950,000	200,000
長期借入金の返済による支出	300,013	319,156
リース債務の返済による支出	121,440	151,955
自己株式の取得による支出	-	499,866
配当金の支払額	284,238	283,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	805,693	1,454,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	438,279	155,020
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	801,701	698,916
現金及び現金同等物の期首残高	8,334,259	10,299,883
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 9,135,960	1 10,998,799

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」及び「作業くず売却益」は、営業外収益に占める割合の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	9,391,030千円	11,086,239千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	255,070	87,440
現金及び現金同等物	9,135,960	10,998,799

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	284,238	利益剰余金	100	2023年3月31日	2023年6月12日

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	普通株式	283,307	利益剰余金	26	2024年3月31日	2024年6月12日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式254,700株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が499百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,401百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中華圏	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	2,476,167	4,085,860	2,815,033	1,923,462	11,300,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,234,214	1,635,233	2,298,250	60,306	5,228,005
計	3,710,381	5,721,094	5,113,283	1,983,769	16,528,528
セグメント利益又は損失()	160,027	768,579	665,887	511,435	1,785,873

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中華圏...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、

石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、

SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,785,873
セグメント間取引消去	14,300
棚卸資産の調整額	30,598
その他	249
中間連結損益計算書の営業利益	1,769,823

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	中華圏	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	2,733,171	4,659,472	3,386,831	2,007,888	12,787,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,496,584	1,701,383	2,964,862	27,366	6,190,196
計	4,229,755	6,360,855	6,351,693	2,035,254	18,977,559
セグメント利益又は損失（ ）	111,078	764,762	980,250	492,074	2,126,009

（注）日本...当社 SEMITEC株式会社

中華圏...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、

石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深圳）有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、

SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

北米...SEMITEC USA CORP.

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,126,009
セグメント間取引消去	18,474
棚卸資産の調整額	9,119
その他	412
中間連結損益計算書の営業利益	2,135,777

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中華圏	その他アジア	北米	
OA機器	134,312	1,099,504	441,518	9,479	1,684,815
家電・住設	518,640	662,470	887,654	4,993	2,073,759
自動車	1,286,921	1,112,596	1,330,299	408,014	4,137,832
産業機械	401,305	562,846	113,024	67,820	1,144,996
医療機器	43,520	147,448	7,390	1,314,598	1,512,959
情報機器	13,096	40,747	1,238	44,059	99,140
その他	78,370	460,245	33,906	74,495	647,018
顧客との契約から生じる収益	2,476,167	4,085,860	2,815,033	1,923,462	11,300,523
外部顧客への売上高	2,476,167	4,085,860	2,815,033	1,923,462	11,300,523

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中華圏	その他アジア	北米	
OA機器	178,798	1,418,180	514,223	13,114	2,124,317
家電・住設	560,790	569,411	1,188,500	6,892	2,325,595
自動車	1,546,876	1,239,914	1,549,050	328,271	4,664,112
産業機械	347,973	645,973	101,639	52,467	1,148,053
医療機器	39,194	124,695	87	1,492,952	1,656,929
情報機器	8,573	84,003	-	34,305	126,882
その他	50,964	577,293	33,330	79,884	741,472
顧客との契約から生じる収益	2,733,171	4,659,472	3,386,831	2,007,888	12,787,362
外部顧客への売上高	2,733,171	4,659,472	3,386,831	2,007,888	12,787,362

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	91円52銭	149円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	1,040,547	1,608,038
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 金額 (千円)	1,040,547	1,608,038
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,369,552	10,729,422

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行う事を決議しました。

- (1) 配当金の総額 283,307千円
- (2) 1株当たりの金額 26円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年6月12日

(注) 2024年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

S E M I T E C 株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 桐川 聡
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 大介
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS E M I T E C 株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S E M I T E C 株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。